## 介護保険負担限度額認定申請書

小浜市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費(滞在費)に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ				• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			被保険者番号				
被保険者氏名							個人番号				
生年月日		年 月 日									
住所		車絡先									
入所(院)した介護 保険施設所在地及 び名称(※)		連絡先									
入所(院)年月日 (※)			年 月 日 (※)介護保険施設に入所(院)していない場ショートステイを利用している場合は、記入								
配偶者の有無			有	•	無		左記において「無」の いては、記入不要で		者に関する事項」につ		
配偶	フリガナ 氏 名			••••••							
偶者に	生年月日		年	月	日		個人番号				
に関す	住 所	Ŧ					連	—————————————————————————————————————			
る事項	本年1月1日現在 の住所(現住所と 異なる場合)	Ŧ									
7.	課税状況	市町村	村民税		課税	•	非課税				
			①生活保	護受給	者/②	市町村民税	世帯非課税であ	ある老齢福祉年	金受給者		
収入等に関 する申告		③市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の 合計額が年額80.9万円以下です。(受給している年金にOしてください) ※ 寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。									
			④市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の 合計額が年額80.9万円を超え、120万円以下です。(受給している年金にOしてください) ・地方公務員共済								
		⑤市町村民税世帯非課税者であって、 課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】収入額、その他の合計所得金額の 合計額が年額120万円を超えます。 (受給している年金にOしてください) ・国家公務員共済 ・私学共済									
	預貯金等に 関する申告	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1,000万円(夫婦は2,000万円)、③の方は650万円(同1,650万円)、④の方は550万円(同1,550万円)、⑤の方は500万円(同1,500万円)以下です。 ※第2号被保険者(40歳以上64歳以下)の場合、③~⑤の方は1,000万円(夫婦は2,000万円)以下です。									
		預貯金	額			有価証券	円	その他 (現金・負債 を含む)	) <b>※</b> 円		
					— <u>—</u> 申i	請者が被保険	 食者本人の場合に		を記入してください て記載は不要です。		
F	請者氏名						•	連絡先(自宅・勤			
Ħ	□請者住所 〒								本人との関係		

## 注意事項

- (1) この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者又は内縁関係の者を含みます。
- (2) 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合は、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- (3) 書ききれない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付してください。
- (4) 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

## 同意書

## 小浜市長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者または銀行、信託会社その他の関係機関(以下「銀行等」という。)に私および私の配偶者(内縁関係の者を含む。以下同じ。)の課税状況および保有する預貯金ならびに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私および私の配 偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年	月	日	
	【本人】		
	住 所		
	氏 名		
	【代筆者	氏名】	
	【配偶者】		
	住 所		
	氏 名		
	【代筆君	氏名】	

				市	記	入	欄	
交付年月日	年	月	日					
適用年月日	年	月	日					
有効期限	年	月	日					